

シンガポール・テレコム(STEL)

シンガポール、インドネシア、タイでデータセンター事業。マレーシアのジョホール州南部で経済特区の創設も追い風
 シンガポール | 無線通信 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG ST:SP | REUTERS STEL.SI

- 2025/3期1H（4-9月）は、営業収益が前年同期比0.5%減、基礎的純利益が同6.1%増。データセンター関連が伸長、消費者向けは利益率改善。
- 海外の戦略的出資先に関する持分法投資利益はインドネシアの減益が響いた。タイは出資先が現地の民間電力大手と合併予定。
- データセンター事業を加速。総容量を3年で約3.2倍に拡大目標。マレーシアで合弁によるAI（人工知能）対応大型データセンター開発を発表。

What is the news?

11/13発表の2025/3期1H（4-9月）は、営業収益が前年同期比0.5%減の69.92億SGD、EBITDAが同9.0%増の19.47億SGD、戦略的出資先の海外関連会社からの税引き前持分法投資利益が同2.2%減の11.69億SGD、一時的要因の影響を除く基礎的純利益が同6.1%増の11.90億SGDだった。データセンター関連ビジネスの伸びを受けたNCS事業の堅調さが際立ったほか、シンガポールと豪州向け消費者事業の利益率向上が業績を牽引した。

1Hのセグメント別の業績は以下の通り。①シンガポール消費者事業は、営業収益が前年同期比0.9%減の18.77億SGD、EBITDAが同2.6%増の7.56億SGD。②オプタス（豪州消費者）事業は、営業収益が同0.1%増の40.22億SGD、EBITDAが同7.4%増の11.07億SGD。人件費などコスト削減と携帯部門の回復が貢献した。③ICT（情報通信技術）および通信キャリアを含むデジタルインフラ事業は、営業収益が同8.2%増の2.19億SGD、EBITDAが同1.4%減の1.11億SGD。④ITサービス・通信エンジニアリングのNCS事業は、営業収益が同2.5%増の14.31億SGD、EBITDAが同24.3%増の1.69億SGD。⑤海外関連会社からの税引き前投資利益の内訳は、(1)テルコムセル（インドネシア）は競争激化が響き前年同期比17.7%減の3.54億SGD、(2)AIS（タイ）が同8.4%増の1.85億SGD、(3)インタッチ（タイ）が同8.6%増の73百万SGD、(4)Globe（フィリピン）が同10.8%増の1.56億SGD、(5)バルティ・エアテル（インド）が同5.0%増の3.96億SGDだった。

How do we view this?

2025/3通期会社計画は、EBIT（利払い前・税引き前利益）を前期比10%台前半の増加（従来計画:1桁台後半～10%台前半）へ上方修正。資本的支出は前期比30%増の28億SGDと、従来計画を据え置いた。

同社はデータセンター（DC）事業を加速中。シンガポール、インドネシア、タイで新規開発が進んでおり、3年間でDC総容量は現在の62メガワットから200メガワットに拡大する見通しだ。また、シンガポールとマレーシアが国境を接するマレーシアのジョホール州南部に経済特区を設けることで最終合意したこともDC事業開発に追い風となりそうだ。

同社はタイのインタッチおよびその傘下AISとともに戦略的出資先と位置付ける中でインタッチがタイ民間電力大手ガルフ・エナジーとの合併を発表。データセンターの電力面でシングテルへの恩恵が見込まれる。

業績推移

※参考レート 1SGD=115.61円

事業年度	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3F	2026/3F
売上高（百万SGD）	15,339	14,624	14,127	14,397	14,827
当期利益（百万SGD）	1,948	2,225	795	2,565	2,808
EPS（SGD）	0.12	0.13	0.05	0.16	0.17
PER（倍）	19.29	17.18	47.94	19.25	18.12
BPS（SGD）	1.70	1.58	1.51	1.52	1.54
PBR（倍）	1.36	1.41	1.59	2.03	2.00
配当（SGD）	0.08	0.09	0.10	0.15	0.17
配当利回り（%）	3.46	4.03	4.17	4.87	5.52

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

 配当予想（SGD） **0.15** （予想はBloomberg）
 終値（SGD） **3.08** 2025/1/6

会社概要

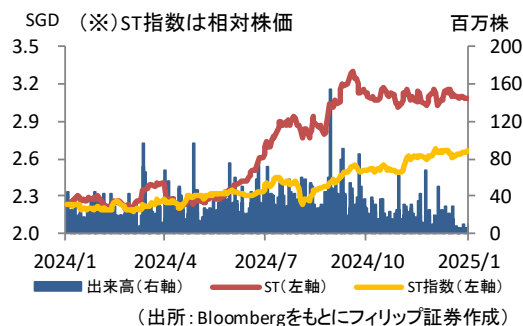
シンガポール最大、アジア最大級の通信会社で創業から約140年の歴史を有する。固定電話、携帯、データ通信、インターネット、テレビ、インフォコム・テクノロジー（通信関連技術）やデジタル・ソリューションなどのサービスを提供している。主力の事業エリアはシンガポールとオーストラリアである。

同社の事業セグメントは、主に、①「シンガポール消費者事業」、②子会社オプタス（現地市場シェア2位）を通じて展開する「オーストラリア消費者事業」、③企業向けのインフラストラクチャおよびテクノロジーサービスを展開する「全社エンタープライズ事業」、④ITサービスと通信エンジニアリングの「NSC事業」、⑤デジタル広告の「米国アモビー事業」、⑥サイバーセキュリティの「米国トラストウェブ事業」に分かれる。

その他に、筆頭株主の出資先であり、戦略的に重要な「海外の地域関連会社」群として、インド・南アフリカ・アフリカで展開するパーティ・エアテル（インドで同1位）、インドネシア最大手テレコムニカシ・インドネシア（TLKM）の携帯子会社Telkomsel（現地で同1位）、タイ首位のアドバンスト・インフォ・サービス（ADVANC）、フィリピンのGlobe（現地で同2位）を擁し、21カ国で7億人以上のモバイル顧客をカバーしている。

企業データ（2025/1/7）

ベータ値	1.04
時価総額（百万SGD）	50,659
企業価値=EV（百万SGD）	59,730
3ヵ月平均売買代金（百万SGD）	67.9



主要株主（2025/1）

1. テマセク・ホールディングス	50.37
2. CAPITAL GROUP COMPANIES INC	2.94
3. VANGUARD GROUP	1.85

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。